

政策立案コンテスト 政策提言書

CARP 名

新潟 CARP

政策タイトル

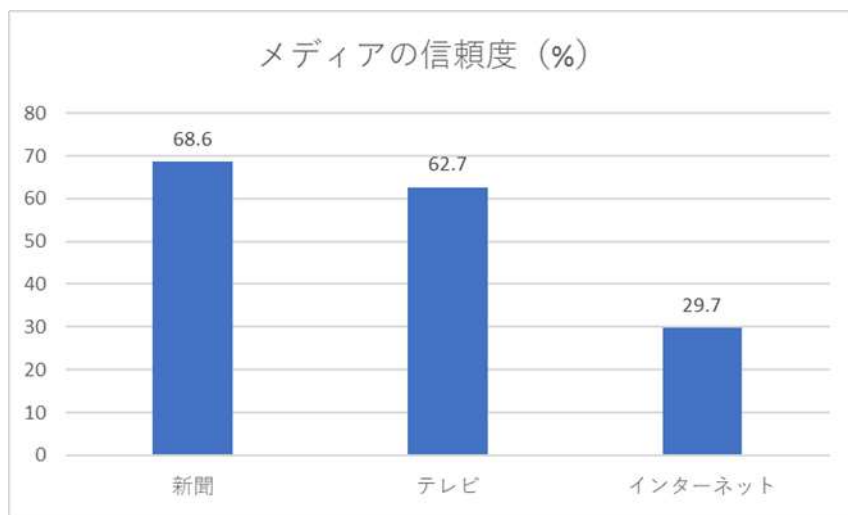
大学生によるメディア深読み講座

理想の国家・社会像

1. 問題意識

近年、メディアは私たちにとって身近な存在になっており、テレビや新聞だけでなく、SNSやインターネットなどの媒体から、様々な情報を得られるようになった。私たちは、メディアから得られる情報をそのまま信じてしまう傾向にある。日本における各メディアの信頼度に、それがよく表れている。総務省の調査によると、新聞が68.6%、テレビが62.7%、インターネットが29.7%であるⁱ。これを世界各国と比較すると、日本のメディア信頼度は非常に高い傾向にある。2010年から2014年にかけて行われた、世界価値観調査のデータによれば、日本が72%、アメリカが23.1%、イギリスが13.4%、ドイツが28.7%、フランスが38.5%、韓国が64.3%、台湾が16.3%であるⁱⁱ。これらのデータから推測するに、日本はメディアの情報を鵜呑みにする傾向があるのではないだろうか。しかし、メディアが必ずしも公平・公正な報道をしているとは限らない。実際に、メディアの間違った報道によって、国民が不利益を被ってしまった事例がいくつもあるのだ。

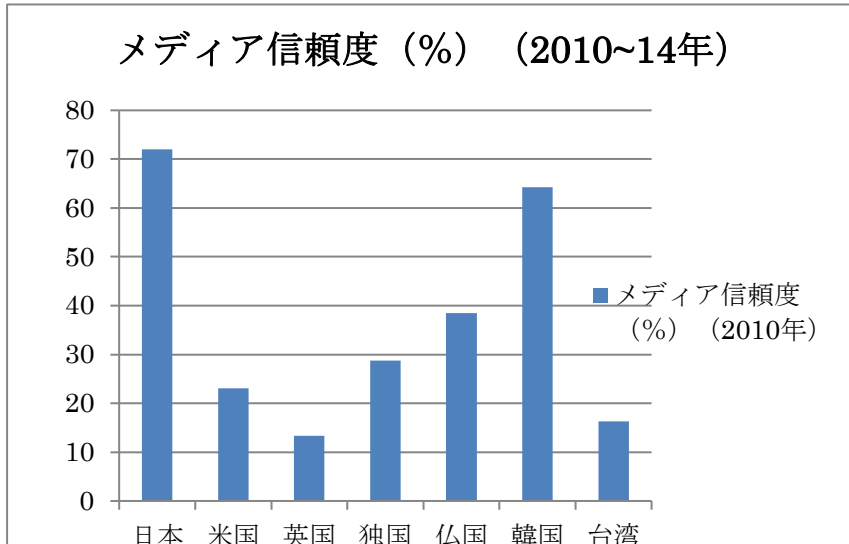
【図1】



出典：総務省 「平成 27 年 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」

http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/survey/telecom/2016/01_160825mediariyou_gaiyou.pdf

【図 2】



世界価値観調査 <http://www.worldvaluessurvey.org/wvs.jsp>

【補足】

マスメディアはメディア・リテラシーとその教育にまでは責任を持たない。日本におけるメディアは左寄りのものが大半で、反体制・反政府のイデオロギーに基づいた報道が見受けられることがある。最近では、加計学園や森友学園の報道にみられるように、政府側に非が無いにも関わらず、政権打倒のために揚げ足取りを行っているように見受けられる。また、右寄りのメディアであっても、政府擁護や自社のイデオロギーに基づいた報道をしているように感じることもある。詳しくは、以下に示す事例で述べている。したがって、真実を見抜くことができる論理的・批判的思考を養う政策を行うことを、メディアは望むのだろうかと疑問に感じてしまう。よって、メディアから反発を受けてしまうかもしれないが、メディアが見方になってくれるような観点から本政策を考えることは難しいと考える。

【事例 1】「沖縄タイムス」「琉球新報」の報道に関して

◎具体的にどのような声があがっているのか

①現地の人々に調査がなされていないこと。

沖縄を中心とする新聞社やテレビ局は、移設反対派が多い場所に向かい現地調査をしており、地元集落の意見を聞くことはない。それにもかかわらず、反対派の意見を国民の総意であるかのように報道している。

②現地の現状が適切に報道されないこと

普天間飛行場移設の候補地になった辺野古地区は目立った産業がなく、過疎化が進む一方だという。飛行場の危険性除去という大義名分のもと、地域振興策を目標に経済活性化への望みを繋いだのが、移設受け入れ容認の理由だった。その辺野古の現状や地域住民の声が報道されていないのである。

③米軍の支援を報道しないこと。

2011年に起きた東日本大震災の際に、在日米軍も大規模な救援活動を行っていた。だがその詳細は沖縄の新聞メディアに取り上げられることはほとんどなかった。(救援活動をしている海兵隊の写真

は二社ともに0枚)

それどころか琉球新報は「在日米軍が普天間飛行場の地理的優位性や在沖海兵隊の存在意義などをアピールしている。強い違和感を覚える」と報道し(2011年3月18日付 社説)、沖縄タイムスは「米軍当局が震災の政治利用を画策しているのなら、文民統制の観点から見逃せない」とし、「震災の政治利用は厳に慎むべきだ」と断じ、支援活動の評価は一切なかった(2011年3月24日付 社説)ⁱⁱⁱ。

米軍による支援活動が政治利用されかねないと主張すること自体、二紙自身に政治的な思惑があることを示している。

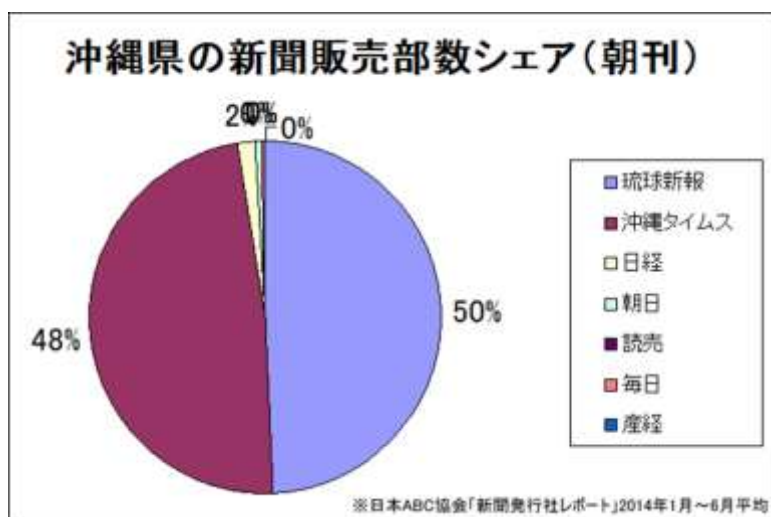
④国連スピーチの報道に関して

2017年6月にスイスで開催された国連の「第35回人権理事会」に、沖縄問題に関わる山城博治氏と我那覇真子氏が参加した。その際山城氏は「沖縄における米軍基地による人権被害に対し平和的な抗議活動を行っている山城博治です。」と自己紹介し、「日本政府が人権侵害をやめ、沖縄の人々の民意を尊重することを求める」と主張した。一方で我那覇氏はその山城氏に対し「威力業務妨害、公務執行妨害、不法侵入で逮捕され、現在保釈中。」「国連を左翼は反日に利用している。」と批判した。これらのスピーチを受け、「沖縄の2紙である琉球新聞と沖縄タイムスは山城氏のスピーチは1面で大きく扱い、我那覇氏のスピーチは前者は黙殺、後者も本当に小さな記事であった」と沖縄県在住の住民の声も上がっている。2人の国連でのスピーチの時間も同じであったにもかかわらず、このような報道の偏向が見られるのである。

沖縄二紙は、沖縄県外から来た活動家の実態や、報酬を払っている実態を報じない事実がある。

◎二紙の県内シェアに関して

【図3】



沖縄県においては図のように「琉球新報」と「沖縄タイムス」が県内販売部数の9割以上を占めている事が分かる^{iv}。つまり沖縄県民はこの2紙に触れる機会が圧倒的に多く、この2紙が沖縄県民に与える影響は大きいといえる。またこの2紙は双方が左派的、リベラル派といわれる中、先に述べた情報操作も見られる。真実に基づいた報道がなされなければ、県民はその情報に大いに左右されることになるのである。情報操作が行われていてもその情報を信じなければよいという意見もあるだろうが、地元に住み、ほとんどその場所を離れることがない人々にとっては、その事実気付くことは難しい。ゆえに中立的、正しい報道もさながら、情報を受け取る側が情報を取捨選択し、判断していくことが重要である。

沖縄のメディアに関しては、多くの有識者が批判している事実がある。

○ロバード・D・エルドリッジ

チャンネル桜に出演し米軍普天間基地飛行場の周辺で繰り広げられている抗議行動を「ヘイトスピーチ」と批判した。^v

「意図的な誤報、中立性と客観性の欠如、嘘、作り話がみられる。新聞綱領、新聞社自らの社是に反する。」^{vi}

○百田尚樹

沖縄2紙について「つぶれてほしいと思っているのは事実。そもそも2紙は極めて偏向した『アジビラ』のような記事ばかり掲載し、両論併記の原則をあまりにないがしろにしている」と批判した。^{vii}

○小池百合子

“沖縄の先生方が何と戦っているかという、沖縄のメディアなんですよ”

「あれと戦って当選してきたということは、沖縄のメディアが言っていることが本当に県民をすべて代表しているとは、私ははっきりいって思わない^{viii}」と発言。

（事例2）各メディアの報道スタンスの違い

メディアの報道スタンスが異なっている例として、NHK が演出の事実を歪曲した問題に対して各報道機関がどう報じたか検証する。

【図4】

BPO意見書に関する全国紙の報道比較
(11月7日付朝刊・東京本社版、日本報道検証機構調べ)

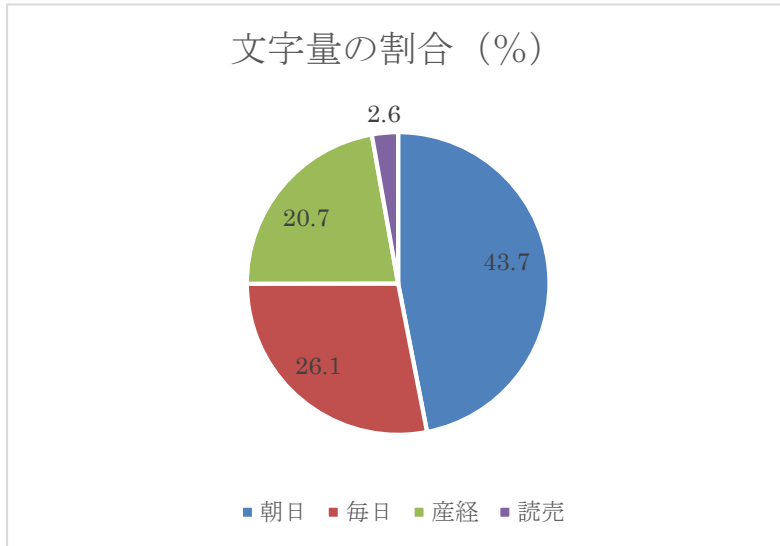
	記事文字数(※)				
	政府与党批判関連		総務相反論関連		
1面	1490	454	30.5%	101	6.8%
38面	2154	1140	52.9%	0	0.0%
朝日新聞	3644	1594	43.7%	101	2.8%
1面	1079	285	26.4%	172	15.9%
31面	1391	359	25.8%	0	0.0%
毎日新聞	2470	644	26.1%	172	7.0%
1面	1493	105	7.0%	0	0.0%
3面	2077	0	0.0%	0	0.0%
38面	1943	38	2.0%	67	3.4%
読売新聞	5513	143	2.6%	67	1.2%
1面	1246	294	23.6%	85	6.8%
22面	965	163	16.9%	0	0.0%
産経新聞	2211	457	20.7%	85	3.8%

(※) 見出し、読者コメント、用語解説、意見書要旨を含む、写真説明中図、ルビ、署名は除く。

出典：Gohoo <http://gohoo.org/15110901-2/>

以下は、クローズアップ現代で取り上げた「出家騒動」に事実の歪曲があったことに関して、BPOが出した意見書についての記事の比較である。

【図5】各新聞社が政府与党の批判に割いた文字量の割合



引用 : <http://gohoo.org/15110901-2/>

各社の記事の見出し

<読売新聞>

- ・「BPO『重大な倫理違反』 NHK 演出『事実を歪曲』／クローズアップ現代」(1面肩)
- ・「報道の許容範囲逸脱 NHK『クローズアップ現代』 BPO が意見／『隠し撮り』を演出／撮影対象と打ち上げ／『やらせ』定義に疑問」(3面＝総合面)
- ・「NHK、再検証予定なし クローズアップ現代 『やらせ』言及せず」(38面＝第2社会面)

<朝日新聞>

- ・「**自民の聴取『圧力』と批判**／BPO、NHK 過剰演出『重大な倫理違反』」(1面・肩)
- ・「『番組介入許されない』 BPO、**政権に強い姿勢**／自民の反発は必至／実態と違う放送内容『落胆』」(38面＝第2社会面)

<毎日新聞>

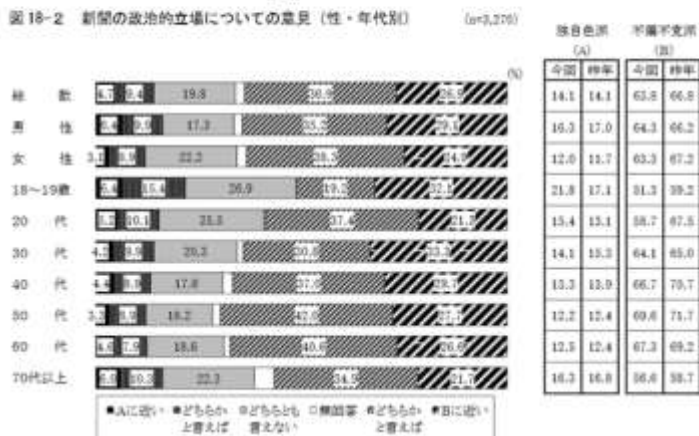
- ・「BPO **政府の介入批判**／NHK やらせ問題 異例の意見書／放送倫理違反を指摘」(1面トップ)
- ・「BPO 視聴者と認識のずれ NHK 番組 事実歪曲を批判 意見書／(解説)取材活動、萎縮するな」(39面＝第1社会面)

<産経新聞>

- ・「クロ現『やらせ』でBPO『NHKに重大な倫理違反』 異例の**政府批判**も」(1面トップ)
- ・「NHKの『やらせ』定義に疑問 『クロ現』問題『不当に軽く評価』」(22面＝第2社会面)

本来の論点は、NHKのやらせ問題であるのに朝日新聞等は43.7%が政府批判内容で記事が書かれており^{ix}、結果問題に対する論点がずれ、このNHKの問題を利用して政府批判をしようとしていることが伺える。一方で、読売新聞は政府批判をしていないことが伺える。これを政権擁護だと受け取る人もいるようだ。

【図6】



出典：第7回 2014年メディアに関する全国世論調査結果
<http://www.chosakai.gr.jp/notification/pdf/report7.pdf>

ところが、先に論じたメディアの報道姿勢は、国民の意識とは異なっているのだ。【図6】で示されているように、「新聞はそれぞれ独自の政治色をはっきりと出した方がよい」と答えた割合は30%程度である。一方で、「新聞は1つの政党に偏ることなく不偏不党を貫くべきだ」と考える人数の割合は、半分を超えている。

問題意識の冒頭で示した、メディア信頼度のデータから見てわかるように、多くの国民は新聞やテレビで報道される内容を信頼している。しかし、先ほどの憲法改正に関する各新聞社の記事の違いをみても、報道内容が中立でなく、各新聞社が持つ意見を主張しやすいように情報量の操作や文章の構成をしていることがわかる。民放テレビ局と朝日、読売、毎日、産経の新聞社は各々つながっているため、テレビの放送内容や、主張も新聞社と同じようなものになる。こうした事実を知らない国民はただ目の前の情報に対して、正誤確認せずそのまま信頼してしまっているのではないだろうか。この問題を前にして、私たちは、誤ったまたは偏った情報に流されず、正しく判断するためのメディアリテラシーを持たなければならないといえる。

（事例3）原発報道による風評被害

次に、メディアの与える影響が大きいということを福島第一原発の事故の内容から考える。福島第一原発の事故で問題の一つとしてあげられるのが風評被害である。特に農産物に対する風評被害は著しい。

【図7】

除染	被災3県沿岸部被災者	過剰 7.4	適正 21.0	不足 49.2	分からない 22.3
	被災3県沿岸部非被災者	3.7	21.4	46.2	28.8
	被災3県内陸部	6.9	19.3	57.8	16.0
	青森、秋田、山形	5.7	18.0	52.0	24.3
	首都圏	2.2	12.5	59.9	25.3

【図8】

福島に対する考え		農作物を 購入する	水産物を 購入する	加工食品を 購入する	観光に 訪れたい	住んでもよい (住み続けたい)
	福島	58.5	41.5	48.7	32.0	63.6
	岩手	30.2	23.0	27.0	52.4	5.6
	宮城	43.0	30.9	35.4	47.7	7.0
	青森、秋田、 山形	39.0	30.0	35.3	47.0	3.7
	首都圏	41.0	30.1	32.1	41.7	2.2

出典：河北新報ホームページ「＜震災6年＞福島産農産物 根強い風評被害」
http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201703/20170311_73026.html

図7、図8から分かるように、福島第一原発のある地元福島と首都圏では農産物に対して除染に対する認識が違っている。また、福島産の農産物を購入しようという意識が異なっている。この認識の違いの要因として考えられるのがメディアを通じた福島産の農産物のイメージであると考えられる。現地にいる人は自分の目で直接みることができるが、遠く離れた地にいる人は必ずしもそうではないためメディアを頼らざるを得ない。

しかし、そのメディアが事実でないことを報道していたらどうだろうか。

【図9】



※赤線が問題箇所

出典：GoHoo ホームページ「毎日新聞『ダム底 高濃度セシウム』報道に誤り多数」
<http://gohoo.org/16101401/>

図9は毎日新聞が福島第一原発周辺の農業用の大規模ダムの底に基準を超えるセシウムが検出されたという調査結果の報道を行ったものである。しかし、赤線で指摘している部分の報道は誤りで、ダムの底には実際には基準を超えるセシウムは検出されていなかった^{xi}。毎日新聞は訂正をしたものの、一時的に誤報を行った。

このように多くの人に関心を持っていることに対してメディアが誤った報道を行っていた。そこからしか情報を得ることができない人にとっては何を信じていいのかわからなくなるのではないか。

【事例4】「慰安婦強制連行」記事の誤報

【図10】

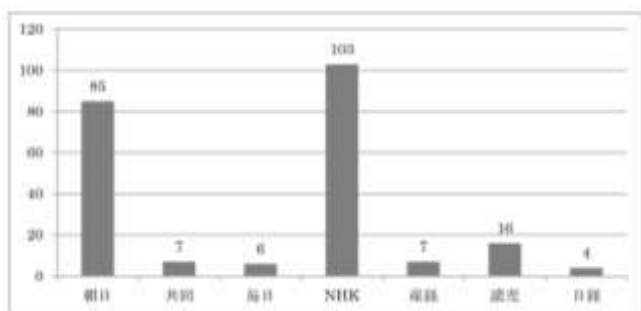


図11-4 欧米（英・米・独・仏）の新聞における日本の主要媒体の普及回数

出典：朝日新聞 データから見る「慰安婦」問題の国際報道状況

<http://www.asahi.com/shimbun/3rd/2014122204.pdf>

事実に反する記事を論証なしで報じてしまったが故に、日本の国益や日本国民の誇りを多大に損ねてしまった例を挙げる。朝日新聞社は1982年に、「朝鮮の女性 私も連行 暴行加え無理やり」という見出しで、吉田清治氏の虚偽の証言をそのまま記事にして、朝鮮人慰安婦の強制連行があたかも事実であったかのように報じた^{xii}。この記事に追随して、その他の報道機関も「強制連行」があったとする事実誤認の記事を掲載するようになった。朝日新聞社は、2014年に強制連行の事実が存在しなかったと訂正するまで、32年間誤報を認めなかった。この間、日本の国際的地位は大きく損ねられてしまったのだ。図10から分かるように、欧米の慰安婦問題についての報道で、朝日新聞を参照している回数は他のメディアと比べて圧倒的に多い。また、慰安婦問題は日韓の外交問題のみならず国際問題へと発展した。1996年のクマラスワミ報告や2007年の米国議会決議では、日本軍は強制的な軍隊売春制度を有していたという内容が発表された。今も、韓国や米国で「日本軍が二十万人以上の慰安婦を強制連行して集めた」と書かれた慰安婦像が作られており、日本は国際社会から、朝鮮人女性の名誉を傷つけたとして大きく非難されるに至っている。

この強制連行報道を受けて、日本の歴史教科書に「従軍慰安婦」という記述がされるようになり、日本の学生たちは誤った認識を持つようになってしまった。この記述によって、日本が不名誉な行いをしたと信じてしまい、自国に対する誇りを持ちづらくなってしまったのではないか。

以上の4つの事例から、メディアが偏向報道や世論誘導している事実があり、国民が不利益を被っているといえる。そこで私たちは、価値観がまだ確立しておらず、誘導されやすい世代の高校生が対象の、大学生が教えるメディア深読み講座を行う政策を提言する。この政策は、私たちが暮らす新潟市に提言し、市の教育政策に加えることを企図している。

【補足】

以上の4つの例は、主に左寄りのメディアの報道に問題意識を持ったものだが、右寄りのメディアにも問題意識をもった一例を紹介する。

2012年4月29日付朝刊の産経新聞の記事を紹介する。日本国憲法の欠陥の結果、日本の戦車だけがウインカーを取り付けさせており、「軍隊否定」の象徴だと、大きく取り上げられている。しかし実際は、戦車にウインカーがついているのは世界の常識である^{xiii}。また、あたかも憲法9条が足かせとなって対領空侵犯措置もとれない状態になっているかのような書き方をしている箇所がある。しかし、安倍総理は答弁の中で、国際法と自衛隊法上で領空侵犯措置を取ることが認められていると述べている。産経新聞は、基本的な確認を怠って誤報し、これを訂正することなく、産経新聞の憲法改正案を収録した「国民の憲法」という本にそのまま転載した。

GoHoo というサイトには、他にも様々な報道検証記事が掲載されているので、参考にしていただきたい。

2. Vision

大学生と高校生が批判的・論理的思考を身につけ、メディアに惑わされない、自らの考えや価値観を育める政策をめざす。

解決したい問題と、その根本的な原因

1. 現状分析

新潟市では、マスメディア教育はほとんど行われていないのが現状である。生涯学習センターや公民館で行われる市民講座や学校教育においても、メディアリテラシー教育は行われていない。

しかし、2008年の中央教育審議会において、**大学卒業までに学生が最低限身につけなければならない能力が定められており、その一部に情報リテラシーや論理的思考力がある。**論理的思考力は、情報・知識を複眼的・論理的分析、表現することを指している。また、学校教育法五一条には、（高等学校における教育の目標）「三 個性の確立に努めるとともに、社会について、**広く深い理解と健全な批判力を養い、社会の発展に寄与する態度を養うこと。**」とある。**高校や大学において、批判的思考・論理的思考を身に着けることが望ましいと学校教育法や中央教育審議会で定められているが、実際はそれらの教育がカリキュラムとして行われていない。**

新潟市役所と新潟市生涯学習センターにおいてヒアリング調査を行ったところ^{xiv}、新潟市においても、情報の時間に情報リテラシー教育は行われているが、報道を批判的・論理的に見るようなメディアリテラシー教育は行われていない。また、学校教育法に記述されているような、批判的思考能力を身に付けるまでにはいたっていなかった。

現在、高大連携事業が行われているが、高校生が大学レベルの授業を大学教員から受ける事業が主である。新潟市においても、国公立・私立大学がそれぞれ大学教員による小・中・高大連携授業や各種公開講座を行っているが、大学生が出前授業をするような取組は新潟県ではまだ行われていない。

ところで、新潟市には新潟日報という地方主要メディアがある。本政策案の冒頭、問題意識の事例で沖縄のメディアが偏った報道をしていることや、メディアによって報道スタンスが異なることを詳述したが、私たちは新潟日報の報道姿勢にも問題意識を抱いている。日報においても、事実に基づかない報道をしていると感じることが多々ある。

ここで、日本海横断航路に関する報道を例に挙げる。新潟県は、新潟と極東ロシアを結ぶ日本海横断航路を開設するため、韓国企業からフェリーを購入する契約を結んだ。しかし、船の整備状態に問

題があるなどの理由で受け取りを拒否していたが、その企業から1億6000万円の支払いを求められ、県の行政機関は非常に混乱した。当時の県知事は、韓国企業からの事前報告がなかったため混乱させてしまったとしていた。一方で新潟日報は、県側が購入判断に関与していたと報じ、あたかも県議会が悪いかのように報道したのである。この件もあり、前新潟県知事は「新潟日報の憶測や事実を反する報道」を理由に辞任してしまった。

新潟県民は新潟日報の報道の影響を受けているのではないかと考え、県内の新聞のシェア率を調べた。すると、約半数以上が新潟日報を取っていることが分かった。本政策案の問題意識で述べたように、日本人のメディア信頼度は非常に高い。これは新潟県民も当てはまるのではないかと。新潟日報は真実に基づかない報道をすることがあるにもかかわらず、その報道を信じやすい傾向にあるのではないだろうか。

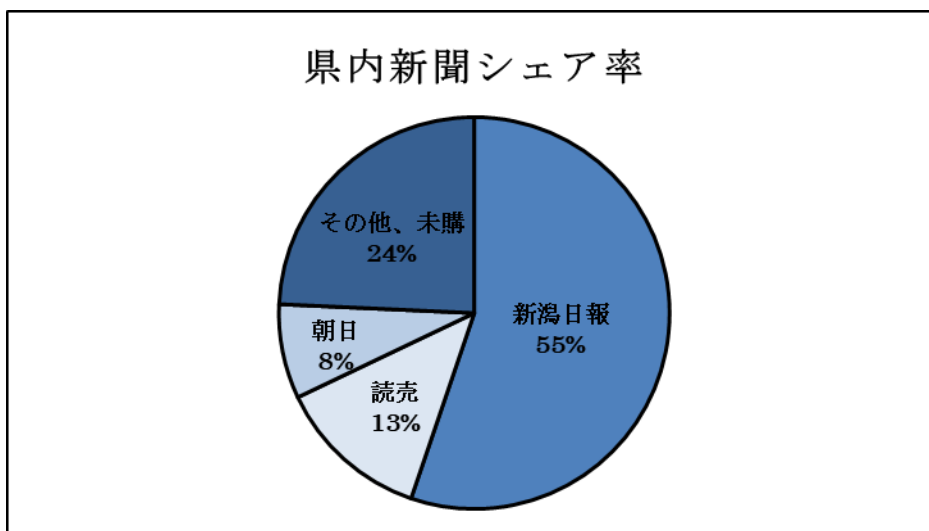
【補足】

新潟日報は、共同通信から配信される情報をもとに、記事を書いている。ここで問題なのは、共同通信の報道・社説が左寄りに偏向していることと、本来、各社が独自に持つ編集方針にしたがって判断すべきニュースの価値づけ、軽重を決定づけるキャスティングボードを共同通信が握っていることである。ここで、共同通信が事実を反する記事を配信した例を挙げる。共同は2011年3月、ケビン・メア米務省日本部長（当時）の「沖縄はゆすりの名人」発言をスクープしたが、発言は3カ月前のもので、しかも歪曲されていた。それにもかかわらず沖縄紙が騒ぎ立て、メア氏は退職を余儀なくされてしまった^{xv}。

共同通信は全国的にみても、大きな影響力を持っている。共同通信は「全国の新聞社、NHKが組織する社団法人」として1945年に設立され、その加盟社が発行する新聞は67紙で、県紙と呼ばれる地方紙が各都道府県ではほぼ一社ずつ加盟している。

地方紙の発行部数は合計19百万部程と日本一般紙全体の4割を占める。多くの地方紙は戦時下における情報統制を目的にした昭和16年12月の新聞事業令によって、複数あった新聞社を1、2社ごとに整理・統合されていた。ゆえに、各地方紙は県内独占に近く、読者は県紙の論説以外に触れる機会が少ない。

【図11】



引用：地域経済ラボラトリ <http://www.region-labo.com/archives/list/list-718/>

以上から、新潟市においてメディア教育や論理的・批判的思考を養う教育がほとんど行われておらず、新潟県の主要メディアが公正公平ではない現状が明確になった。批判的・論理的に報道を読み取

る習慣が身につけていなければ、容易に主要メディアの主張に流されてしまうだろう。

2. 原因分析

① 新潟市でメディア教育（批判的・論理的思考の教育）がほとんど行われていない原因

- ・メディアリテラシーの専門家が少ないため、教育方法がわからない
- ・全国的に学校教育で取り上げられていない、前例がない
- ・地方メディアが学校のメディア教育に関わっていない

② 新潟の地方主要メディアの報道が公正公平ではない原因

- ・自社のイデオロギーや社是にこだわっているのではないか
- ・自社の利益に適う報道を行っているのではないか
- ・地方メディアに記事を提供していると一般的にいわれている共同通信社が、偏った記事を提供しているのではないか

私たちは、①の原因に焦点を当てた。なぜなら、私たちがメディア各社に働きかけ、公平公正な報道がなされる社会を築くことは、現実的に困難であるからだ。しかし、情報の受け手側である私たちの意識を変えることは、前者の困難さと比較しても可能ではないだろうか。したがって、まだ有権者ではなく、自分の意見や価値観を形成していく年代である高校生を対象に、メディアを深読みする教育を行うことが効果的ではないだろうか。本政策の実施により、学校教育でメディア教育、批判的・論理的教育を行うきっかけをつくれたらよいと考える。

政策案（比較案があれば併記）

1. 現政策への批判

現在、新潟市の一部の小・中・高の授業では、NIEが行われている。NIE(Newspaper in Education)は、学校などで新聞を教材として活用することである^{xvi}。1930年代にアメリカで始まり、日本では85年、静岡で開かれた新聞大会で提唱され、その後、教育界と新聞界が協力し、社会性豊かな青少年の育成や活字文化と民主主義社会の発展などを目的に掲げて、全国で展開している。

NIEの主な取り組みは、新聞を活用するということだ。例を挙げれば、新聞を読み、伝えたいことを読み取る練習、読み比べて考える実践、新聞記事の内容を要約する、実際に記事を書いてみる、考えをまとめて、発表しようなどである。情報をそのまま読み取ること、発信することが中心で、メディアに対して持つべき姿勢を学ぶことは少ないように感じる。しかし、それ以上に新聞、テレビ、ネットなど多くの情報媒体がある中で、私たちは今それらに載っている内容を批判的にとらえることが必要である。批判的とは、「適切な基準や根拠に基づく、論理的で偏りのない思考」(『クリティカルシンキング 入門編』E.B.ゼックミスタ、J.E.ジョンソン著、宮元博章ほか訳、北大路書房)という建設的思考である。様々な情報がありふれた社会の中では批判的な思考を持つことが必要である。例えば、情報の精度は必ずしも高くないこと、メディアの情報は編集によった情報の偏りがあること、事実の伝え方によって受け手の感じる内容が180度変わる可能性があることに気付けないからだ。これらを鑑みれば、批判的な思考を身に付けるべきであるといえる。NIEではそうした教育が進んでいない。そもそも、メディアリテラシーの内容自体が多岐にわたり、複雑な問題でありながら、受験という日本の多くの学生の進路にかかわりを持つことがないため、授業時間が多く取れないといった小中高の段階での教育が難しい点もある。

また、活動報告を見ても、授業が終わると、生徒が持続して新聞を読むことはあまりなく、新聞に

対して意見を持ち発表する機会もないことがわかる。メディア教育に多くの授業時間を割くことは困難なことかもしれないが、授業を受けた生徒のメディアに対する姿勢が変わらなければ、教育としてたいして意味のない授業になってしまう。そうした点も解決できるようにならなくてはいけない新潟市では、マスメディア教育はほとんど行われていない。

NIEの学校に対する教育は、新聞を読み、新聞の内容を要約し実際に書いてみるといったような表面的な内容であり、メディアを批判的に見る力が養われていない。したがって、情報を批判的に見ることができる力を養う必要があるのではないか。

○ネット記事に対するリテラシーについて

新聞やテレビでは報じられない真実が、ネット記事には書かれている場合が多い。しかし、ネット上には証拠の 출처 が分からないような記事が溢れていることもまた事実である。以下の政策手法を用い、高校生に向けた講座を行うことによって、ネット記事に対するリテラシーも身につくと考える。

2. 政策手法

以上の分析と現状を踏まえて、大学生による、高校生に向けた「メディア深読み講座」の政策を提言する。

主体
市内3校の大学に在籍する学生 ※市内その他の大学は、メディア等を専門にした教授がいない、また、学科がないため *有志団体の結成について 基本的に各大学で、メディアに関心を抱き、高校生に教える体験がしたいというような学生を学年学部関係なく募集し、(募集は市役所→大学→学生)有志団体を作る。また大学生のみでは知識が乏しいため、メディアリテラシー専門や教育専門の大学教授や講師と協力して行うのが理想である。具体的には大学教授や講師に助言をもらったり、講座の運営を補助したり、可能であるならば有志団体の顧問教授になっていただく。 大学ごとに団体を作り、講座の事前・事後活動は、3大学合同で活動を行う。講座の実施は各大学単位で行う。講座で扱う教材の作成や、講座の感想共有とフィードバックを行い、次回の講座に繋げる。
対象
市内の高校生 *理由： ・インターネットを使って情報に触れる頻度や時間が増えるため ・情報の扱い方、向き合い方を学校で習うことは少ないため ・将来に情報社会へ出ていく備えとするため *市内の公立高校は19校あり、高校生の総数は約15,000人である。よって、すべての高校生を対象にして、大学生が講座を行うことは現実的に難しい。
目的
批判的・論理的思考を養うため。 メディア・リテラシーの重要性を実感するため。 主体的・自発的に報道について調べる意識を向上させるため。

学校教育でメディア教育、批判的・論理的教育を行うきっかけを造成するため。
場所
大学の講義室 *講義の実施がしやすいことに加え、設備が充実しているため、書類や映像を含め講座の準備がしやすいため。大学の見学をすることもでき、高校生が進路について考える機会にもなるため。
人数
一回当たり40人程度 *講座の中でグループワークやディスカッションなど主体的に活動してもらうため、1クラスと同じ人数にした
時期
年に10回程度を予定
計画
<ul style="list-style-type: none"> ・毎年行うことを予定する ・新潟市が大学ごとに補助金10万円（市の教育予算から捻出）を渡し、講座の準備に役立ててもらおう ・進学校の高校では、大学のOCなどに学年全体で一日参加することが多い。OCはもちろんそれ以外の期間においても、高校生が大学訪問する機会を設けて講座を行う。 ・大学のOCの際などに、関心のある生徒を招いて講座を行う。 ・講座を行う日程は高校生の授業時間とは重ならない平日の夕方や休日、オープンキャンパスの時とする ・参加する高校生に対しては、参加費は無料で、大学から一定の距離を離れた地域から来る場合、交通費を支給する。また同じ高校で一度に40人以上の生徒が参加する場合、無料バスでの送迎を行う。
大学生ボランティアの募集
新潟市が市内大学3校に「メディア深読み講座」参加の募集をかけ、各大学が学生に参加を呼びかける。参加するメリットを広報する。（下記の本政策によって期待できる効果を参照）
地域との連携・広報
<p>*大学教授が学生をサポートして共に講座を作り上げるのはもちろん、地域の有識者や興味・関心がある人を募集して、サポートしてもらう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の公民館 ・商店 ・病院 ・回覧板などで広報し、地域の人に呼び掛ける。
高校生に向けた広報
<p>*新潟市が高校に講座参加の募集をかけ、各高校が高校生に対して参加を呼び掛ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟市職員や大学生が直接高校に訪問する ・プリント配布 ・本講座のホームページを制作し、そこで情報公開、募集 ・地域の回覧板
事前準備
<ul style="list-style-type: none"> ・講座を行う日程等を決める

- ・どれくらいの時間を使うか、大学生や教授の人数はどれくらい必要なのかを検討する
(大学生は一回の講座につき、3～7人必要ではないか)
- ・各大学で本講座に関わる大学生が、教授・地域の協力者と共に、講座の準備を行う
- ・事前に模擬講座を行い、有志団体のメンバーの前でシミュレーションを行う
- ・講座で行う内容(以下に述べる)を検討、改良する

講座当日

- ・40人の高校生の前で、以下に示す3つの手法を用いて講座を行う
- ・大学生も高校生と一緒に考える
- ・講座終了後に、高校生に感想文・アンケートを書いてもらう

講座終了後

- ・感想共有、よかったところや改善点をフィードバックする
- ・批判的、論理的思考が身についたのか振り返る
- ・メディアの報道を批判的、論理的に読み取り、記事の批評や社説の比較などに取り組んでみる
→発展的学習

○講座について

*講座で取り扱う具体的な内容

メディアは論拠を徐々にずらそうとする傾向にある。そのため、メディアが供給する報道の論拠に一貫性があるか、証拠があるかどうかを知るために、情報の受け手側は、批判的・論理的に報道を読み取る必要がある。

本政策では、以下の3つの方法で批判的・論理的思考を養うことを提案する。

トゥールミンモデル

これは、現代イギリスの分析哲学者であるトゥールミンが生み出した方法だ^{xvii}。主にディベートで用いられる。

【図12】

【トゥールミンモデル】



事実と主張を決め、主張を強いものにするために、理由とその裏付け、そして反証を高校生に考えてもらう。

実際に講座を行うときには、

事実：4,000円のTシャツ

主張：高い

などと分かりやすい設定にして、高校生には理由づけと反証をしてもらう。

(例えば、

理由：A店やB店では1,000円で販売されているから

反証：他県では、4,000円で販売している店が〇%もある)

慣れてきたら、事実と主張に実際の報道や時事を取り入れてみるのもよいだろう。

例えば、

事実：A首相は〇〇という教育政策を行った

主張：成功した

などが挙げられる。

(理由：世界学力ランキングの日本の順位が昨年度よりも〇%向上したから

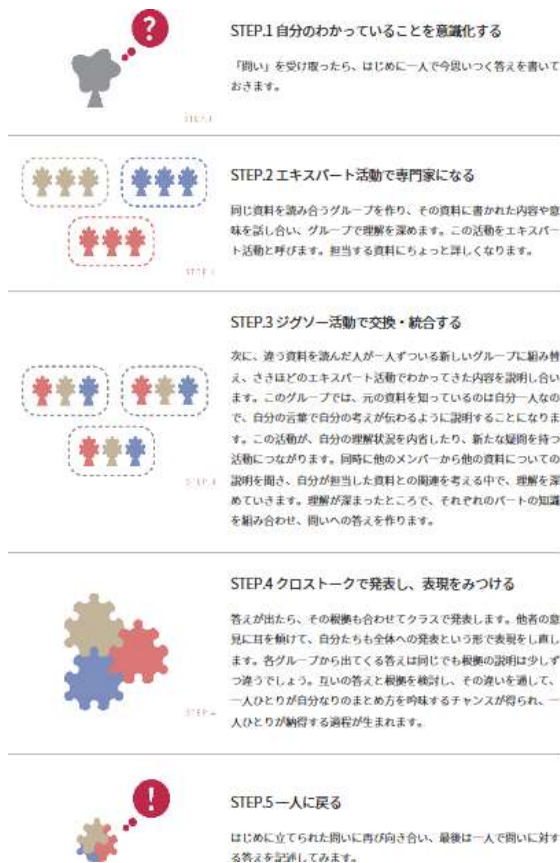
反証：すべての学校の生徒の学力が向上したわけではない)

トゥールミンモデルによって、論拠を明確にすることや反証することを学べる。メディアが供給する情報を一方的に信じるのではなく、その情報が正しいのか、れっきとした証拠があるのかを、学生自らが考えたり調べたりできる力を養うことができるだろう。また、論理的・批判的思考を養うことができるだろう。

知識構成型ジグゾー法

知識構成型ジグゾー法とは、東京大学が Aronson (1978) のジグソー法を改良した方法だ。知識構成型ジグソー法の狙いは関わり合いを通して一人一人が学びを深めることにある。これによって、自分の言葉で説明したり、他人の説明に耳を傾けたり、わかろうとして自分の考えを変えたりといった、一連の活動を繰り返すことで、考え方や学び方そのものが学べる^{xviii}。自分の考えに固執せず、他者の考えを受け入れて、多様な価値観を学ぶことは、メディアが与える意見や背後のイデオロギーにとらわれずに、自分の意見を持つきっかけになるのではないか。

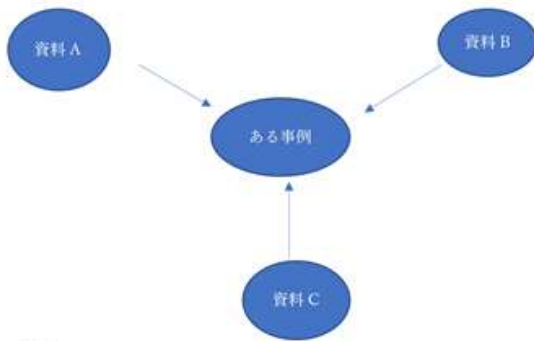
【図13】



出典：東京大学 知識構成型ジグゾー法

<http://coref.u-tokyo.ac.jp/archives/5515>

【図 1 4】



【図 1 5】



この方法を実際に講座で取り扱う際に、図 1 3 と図 1 4 で示されているように、少人数のグループに分かれて、ある事例に関しての資料 A、資料 B、資料 C をそれぞれのチームで調べてまとめ、A・B・C グループがお互いに発表しあうことが想定される。

例えば、図 1 5 のように、朝日・読売・産経が B 学園問題についてどう報道しているのかを、3 つのグループに分かれて調べてみる。その後、図 1 3 の STEP 3 のように、ジグソー活動で意見交換して、自分が調べた新聞の報道や自分の考えを発表しあい、理解を深め、異なる意見を知る。最後に STEP 4・5 のように皆の前で発表し、他のグループの発表から自分の答えや根拠を検討し、B 学園問題についての自分の考えや認識を吟味する。

これらを通して、一つのメディアに偏らない独自の考えや価値観を養うことができるだろう。また、他者の考えだけでなく、自分の考えも批評し、論理的に吟味することもできるだろう。

パスファインダー

パスファインダーとは、ある特定のトピックに関する資料や情報を収集する手段をまとめた一枚のリーフレット (A4 一枚の紙) である^{xix}。主に図書館資料に用いられる。関連資料の探索方法や代表的な資料を一覧することができる。

情報入手が手軽であり、メディア活用能力を育成でき、主体的な学習能力や問題解決能力を向上させることができる。

パスファインダーの例



事前準備の際に、大学生側が高校生に向けてパスファインダーを用意する。本政策案冒頭で扱った、4 つの問題意識をそれぞれ A4 一枚から二枚にまとめ、高校生が読んで分かるようなものを作成する。高校生に問題意識を持ってもらい、メディアが供給する報道が必ずしも公平公正ではないとの認識をしてもらえるだろう。参考サイトの QR コードを載せることによって、簡単に調べ、理解

を深められる。

また、このパスファインダーを自宅に持ち帰ってもらい、高校生が親など家族に見せることによって、その家族も本政策や報道の偏りなどに問題意識を持ってもらえるようになるだろう。

メディア深読み講座を継続して行い、定着してきたら、講座の一環で高校生にもパスファインダーを作ってもらえばよいだろう。

* 講座の具体的な計画

○本政策によって期待できる効果

高校生	大学生
メディアに関する知識を深め、メディアとの接し方を考えるきっかけとなる。	高校生へ向けて発表を行う良い機会となる。
	大学生自身もメディアやその教育について関心を高め、知識を深めることができる。
批判的・論理的思考を養うことができる。	講座の準備や講座で高校生と共に考えることによって、批判的・論理的思考を養える。
パスファインダーの使用で、そのことを家族と共有することができる。高校生の親世代（40～50代）も、メディアを深読みすることや、報道の偏りなどに気づくことができる。	就活に有利。画期的な取り組みである。市が行う政策であるから、市内の企業は注目し、このような活動をした学生を採用したいだろう。
	教員を目指す学生にとっては、高校生に教えることができる良い機会になる。
メディア活用能力を育成でき、主体的な学習能力や問題解決能力を向上させることができる。	メディアに対するとらえ方が変わり、惑わされない考えや価値観を形成できる
大学で講座を受けるため、高校生が大学の雰囲気を知り、進路を考えるきっかけになるだろう。	

○懸念事項

- ・大学生の負担が大きいのではないか

教授や地域の人、市役所と連携して事前事後活動、講座を行う

○予算

- ・講座の準備費用（1回あたり）

印刷代 100円×40人=4,000円

諸費 20,000円

- ・新潟市が3大学に支給する補助金

100,000円×3校=300,000円

- ・交通費代（1回あたり）

支給する場合、1000×40=40,000円

貸し切りバスの場合 50,000円

計 370,000円

仮に講座1回分の費用を37万円とし、年間10回行うと仮定すると費用は370万円。新潟市の

予算は3975億円/年(平成29年度)、その中の教育費に充てる財源は610億円/年である。教育費内における講座の費用の割合は、
 $370\text{万円} / 610\text{億円} \times 100 = \text{約}0.006\%$ である。

脚注

- 総務省 情報通信政策研究所総務省 「平成27年 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」
http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/survey/telecom/2016/01_160825mediariyou_gaiyou_u.pdf
- ii 世界価値観調査 <http://www.worldvaluessurvey.org/wvs.jsp>
- iii iRONNA(議論サイト) <http://ironna.jp/article/1746>
- iv 日本ABC協会「新聞発行社レポート」
<http://japan-plus.net/428/>
- vi 沖縄2紙に訂正謝罪を求める viewpoint
<http://vpoint.jp/opinion/viewpoint/62550.html>
- vii <http://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/16420>
- viii <https://www.j-cast.com/2013/03/27171411.html>
- ix Gohoo <http://gohoo.org/15110901-2/>
- x 河北新報ホームページ「<震災6年>福島産農産物 根強い風評被害」
http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201703/20170311_73026.html
- xi GoHoo ホームページ「毎日新聞『ダム底 高濃度セシウム』報道に誤り多数」
<http://gohoo.org/16101401/>
- xii iRONNA 慰安婦誤報で失われた32年、「濡れ衣」は朝日が晴らせ
<http://ironna.jp/article/1871>
- xiii 「憲法9条のせいで…」産経がまたひどい誤報
<http://gohoo.org/16051301/>
- xiv 新潟市役所と新潟市生涯学習センターに電話によるヒアリング調査を行った。(2017年6月16日)
- xv 駐沖縄米総領事インタビューを共同が配信し沖縄紙が叩く反米共闘 viewpoint
http://vpoint.jp/media/all_media/52794.html
- xvi NIE ホームページ <http://www.nie.jp/about/>
- xvii トゥールミン・モデルの正しい理解
<http://demokurashi.news.coocan.jp/toulmin.htm>
- xviii 東京大学 知識構成型ジグソー法 <http://coref.u-tokyo.ac.jp/archives/5515>
- xix 嘉悦大学 作って生かすパスファインダー <https://www.nii.ac.jp/hrd/ja/literacy/h19/txt4-1.pdf>